

令和4年度

事業報告書

特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会

1 事業の成果

【①対面交流促進】

令和4年度は、3年ぶりに対面での全国大会の開催（in 兵庫）、対話交流会（つなかん）のリアル開催（岐阜、沖縄、兵庫、京都）が実施された。全国の家族会（支部）との交流と意見交換を目的とした活性化研修では法制化に向けた家族会同士の話し合いが初めて持たれた。ピアサポーター研修など、コロナ禍でも、オンラインを使った交流や学びの機会を創出した。本人家族の状況に応じた選択肢が増えたことで、コロナ禍の3年間を通じ、新規会員が増加した支部は54.2%に上り、新規会員の8割の方が会に定着した（支部アンケート24支部回答）。

【②オンライン活用促進】

また、役員会のオンライン化が定着し、役員間の意思疎通が良好になった、家族会の高齢化に対しても、経験者や支援協働者、ピアサポーターなどが新しく運営に参画するようになった会も増加した。具体的なオンライン活用のあり方として、KHJ 実態調査及び、全国大会を通してオンラインを活用した多様なひきこもり支援の内容を発信したことで、オンライン居場所の認知が広まり、他団体や行政から、仮想空間を利用したメタバース居場所の開設促進につながった。

【③ロビー活動・官民連携】

官民連携では、行政との定期的な情報交換をしている支部が8割に上り、各地のKHJ 家族会に対しての講演や研修、相談依頼実績が増加した。昨年5月には、第8回の自民党議連においてKHJ のピアサポーター活動状況のヒアリングが行われ、第9回の議連にて提言書が出され、ひきこもりの正しい理解促進と実態把握の調査継続、自治体での官民連携の取り組み促進、さらに2010年（平成22年）に公表された、思春期の精神医学的治療の観点から書かれた「ひきこもり評価・支援に関するガイドライン」の見直しなどが盛り込まれた。

①多機関と連携したひきこもり支援体制の向上と情報の相互共有事業（WAM 事業：コロナ禍における生活困窮者及びひきこもり支援に係る民間団体活動助成）

1) —1「ひきこもり つながる・かながえる対話交流会」を全国4か所で実施（岐阜県岐阜市、沖縄県名護市、兵庫県姫路市、京都府京都市）4か所でのべ183名が参加。

誰もが孤立しない「多様なつながりづくり」と「地域づくり（プラットフォームづくり）」の推進を目的とする、市町村のプラットフォームを活用した対話交流会の開催事業。地域づくり対話交流会では、各地の特色を生かし、広域から参加者が集った。交流促進の要となるファシリテーターに、現地の家族経験者に担ってもらい、本人家族の課題意識を対話テーマに反映した。対話交流会を契機として、地元議員との連携が促進され、行政と地域と民間団体、家族会が話し合いを持てる、官民プラットフォームづくり（協議

会発足準備）を見据えた動きが進んだ。

1) —2 全国支部活性化研修 (のべ158名参加)

「ひきこもり基本法について」 21 支部 /42 名 「行政・民間支援団体との連携」 22 支部 /38 名
「家族会運営の悩み」 21 支部 /38 名 「長期高齢ひきこもりへの対応」 22 支部 /40 名
およそ8割の方が研修が有効だったと回答。小グループで話せた充実感と情報・意見交換を通じた交流とネットワークづくりとして定期開催を望む声も多かった。

2) —1 支援者向け研修事業

基礎編・実践編に分けてオンライン方式で実施。全国の都道府県社協、生活困窮者窓口、ひきこもり地域支援センター、保健所、地域包括、就労移行、教育関係など、基礎編68名、実践編のべ82名（実数49名）が参加。研修カリキュラム体系化するにあたり、昨年度から新しく、ピアサポーターと支援者との相互理解を目的とした自己理解ワークショップ、ピアサポーター実践を学ぶトークセッションが新設された。

当初に予定していた高齢・障害・児童の分野課題別の研修体系構築よりも、ひきこもる本人や家族に寄添う研修体系の構築の方が優先順位が高いことを共通認識として確認し、ピアサポーター活動から得られる知見や知識を研修会シラバスに反映した。

2) —2 第16回KHJ全国大会 in 兵庫 開催

全国の家族、本人、支援実践者が一堂に介する全国大会(実践交流研修会)を対面で交流・実施。

大会2日間実数 453名（現地参加者 253名、オンライン参加者 200名）オンデマンド視聴者 479名

- ・「支援される側ではなく共に社会をつくっていく仲間である」という内容に感銘を受けた。
- ・最新の技術やメタバースを用いた先進的な取り組みについて知る機会を得ることができて良かった。

3) —1 実態調査 ～オンラインを活用したひきこもり支援の在り方に関する調査報告～

- ・オンラインを活用した支援に本人家族が求めるものに関する初の実態調査を実施。
- ・家族、本人の8割以上は「オンライン支援を利用したことがない」と回答。
- ・オンライン支援の利用経験者のうち、家族の7割以上は、講演会を聴く、福祉・医療関係の情報収集と回答。本人の7割以上は、ネット居場所の利用、収入を得る、情報収集と回答した。
- ・就労に関する調査では、7割以上の方は就労経験が「ある」と回答し、「現在、働きたいと思っている」と就労意欲のある方も74・8%に上った。そのうち、「オンラインやテレワークで働きたいと思っている」方が半数近く（47・2%）であり、自室などで可能な、多様で柔軟な働き方（やりがい、表現の場など）を求めていることがわかった。

3) —2 ポータルサイト・マイページ事業

ポータルサイト（情報を求めている人、どこにつながったらいいかわからない人）の立ち上げは、KHJが当事者団体として発信すること、即ち、本人や家族が事前知っておいたら安心してアクセスできるという項目のみを抜粋掲載した。設立理念のほか、アクセスのしやすさ（予約の要不要、親だけの相談、兄弟姉妹だけの相談にも対応しているか等）、連携先機関、利用料、過去開いてきたイベントなど。現在7つのKHJ家族会を掲載（今後随時更新予定）。またポータルサイト運営は、本人たちのテレワークでの就労

体験の機会になり、ワーカーの希望者が増えた。本人の現状把握（アセスメント）を目的としたマイページ事業については、常に変化している本人の状態像を数値化していくことへの疑問、個人のプライバシー情報が蓄積され、支援機関の間で共有されることへの懸念があり、KHJ 事業としては保留となった。

②ピアサポーター事業（休眠預金助成事業・3 か年事業の 3 年目）

- 1) ピアサポーター養成研修（オンラインで実施）（基礎及び実践）。全国 18 支部より 37 名が参加、ピアサポ実践活動を経て 30 名が認定された。
- 2) 認定者向けの継続研修（ファシリテーション講座、事例検討会、コミュニケーション講座）のべ 90 名参加（昨年は 85 名）。
- 3) ピアサポ・フェスティバル in 高知 参加人数 278 名（現地参加・オンデマンド参加）

初めて認定者を対象としたピアサポーター継続研修を実施。傾聴、ファシリテーション、事例検討をテーマに行い、85 名が参加した。いずれの研修も実践に役立つという回答が 100%であり、認定後も、全国での横のつながり（仲間づくり）を望む声が多く聞かれた。また全国大会での発表から社会的認知の促進、各家族会で行政に対するピアサポーター活動の周知と、連携も進み始めている。

③KHJ ジャーナル「たびだち」出版事業

令和 4 年度も、ひきこもり総合情報誌『たびだち』を年間 4 回、発行した（毎号 3000 部発行）。

101 号特集「生活とお金」102 号特集「ひきこもりという履歴を考える」

103 号特集「安心してなんだろう」104 号特集「ひきこもり経験から気づけたこと」

また、編集会議のオンライン化により、全国の当事者家族との座談会の開催や、企画アイデア会議では、全国の家族、本人の声を反映させることができた。毎週の定期的な SNS 広報（1 週間限定の無料配信）のより、認知度アップ及び SNS のフォロワー数が大きく伸びた。年間購読者も一定数、定着し、新たな購読者も増えている。

⑤講師派遣事業

一昨年度（2021 年度）の依頼数は 87 件、2022 年度は、88 件とほぼ横ばいの結果となった。うちオンラインが 2 割、対面が 8 割で昨年より逆転した。全国各地の自治体や社協、保健所、保健センター、民生児童委員、各教育機関等、派遣先は多岐に渡っている。従来からのひきこもりへの理解促進のテーマの他に 8050 問題や親亡き後に関するテーマ、地域包括ケアをテーマとした横断的なネットワークづくりをテーマにした依頼も 2 割近くに上った。また家族支援への理解が進み、家族教室を開催した社協から、親の学習会の講師派遣や、ピアサポーターの派遣依頼も増えてきている。

⑥地域共生社会の推進事業

・内閣府「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム会議」への出席（プラットフォーム会議の延長が決定）。自民党ひきこもり支援推進議員連盟（令和 4 年 2 月～5 月）では本人家族の体験発表から必要とする支援体制を伝えた。

・同年、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームが発足し KHJ も当事者団体として入会。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 38,425 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 当該家族のメンタルヘルスケア事業	①月例会、家族会の助言 ②親・兄弟姉妹の相談、カウンセリング	毎月数回ずつ	① ② 各支部の公的会館	それぞれ 約5人	会員と新規参加者	①延べ約1,000家族 ②延べ約100人	196
(2) 中間的支援事業	①オンラインの居場所・家族会創出促進のための支援 ②多様な生き方・働き方についての理解促進 ③中間施設との情報交換や連携 ④ボランティア、社会参加支援	本部及び各支部で週2～3回から月に1回まで、定期的開催	本部及び各支部の指定された会場	約200人	D)会員と希望当事者	延べ約1,000人	19
(3) ピアサポート事業	①ピアサポーター及び家族会活動&行政との連携のニーズ調査 ②ピアサポーター養成研修・フォローアップ研修 ③ピサポーター実践活動	4月～翌年3月	本部及び各支部、オンライン	80人	会員及び希望家族、当事者	延べ約400人	0※
(4) 研修、セミナー、フォーラム等の開催事業	①全国支部長会議 ②支援者向け研修	①6月26日 ②修正中	オンライン	①60人 ②160人	会員、関係者、支援者、専門家	①100人 ②500名	1,359
(5) 全国の支部活動の支援、及び新支部設立支援等の事業	第15回KHJ全国大会(オンライン会議)を開催	11月27日・28日	オンライン	60人	社会一般	国内不特定多数	89
(6) 機関誌、ホームページ等の発刊・発送事業	①一般情報誌として刷新(発刊)及び発送 ②ホームページ、Facebook更新管理 ③広報促進	①季刊 ② ③随時	本部	①30名 ②③3名～10名	会員と当該家族と社会一般	①3,000家族 ②③国内不特定多数	946※

(7) メディア対応事業	各種メディア（国内外の新聞、TV、雑誌等）の取材、寄稿	随時	本部・各支部	10人	一般社会・行政	国内外不特定多数	0
(8) 調査研究事業	行政と連携したひきこもりの地域家族会の活動に関する調査研究事業 家族会の実態調査～設置状況・運営状況・コロナ禍の影響について～	6月～翌年3月	本部・宮崎大学・各支部	100人	全国の家族、本人、行政、支援関係者	国内外不特定多数	2※
(9) 講演、講師派遣、執筆事業	行政自治体社協等への講演会の講師派遣 【実績】講師依頼件数 46 件 実施件数 33 件	随時	関係機関	20人	会員と全国の当該家族、行政、支援関係者	全国不特定多数	2,541
(10) 出版事業	ひきこもりに関する出版物・発行物・ガイドブック DVD 発行と頒布	随時	本部	約10人	会員と全国の当該家族、行政、支援関係者	全国不特定多数	17
(11) 当該関連受託・委託事業	①【中央共同募金・休眠預金】ピアサポーター研修・活動支援 生きづらさを抱えた者に対する当事者活動支援事業 ②【厚生労働省 NPO 民間助成】 ひきこもりの理解促進と支援体制の充実・活性化のための人材育成に関する事業	随時	本部及び各支部	①80人 ②50人	会員と全国の当該家族、行政、支援関係者	全国不特定多数	32,965※
(12) 地域共生社会の推進事業	①家族や本人へのメンタルヘルスケア及び偏見是正と社会的理解の呼びかけ ②議員や関係省庁（厚労省、内閣府等）との官民協働 ③地域社会資源、関係諸機関との連携	随時	各支部など	全国の役員約300人	会員や社会全体	全国不特定多数	290

※（3）ピアサポート事業（6）機関紙発刊事業（一部）（8）調査研究事業は、（11）当該関連受託・委託事業の助成を受けて開催しました。

令和4年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 KHJ全国ひきこもり家族会連合会
(単位：円)

科 目		金 額	小計・合計
【A】 経 常 収 益			
1 受取会費			1,190,006
正会員受取会費	930,006		
賛助会員受取会費	260,000		
2 受取寄附金			337,269
受取寄附金	337,269		
施設等受入評価益	0		
3 受取助成金等			29,216,627
受取助成金	9,216,627		
受取補助金	20,000,000		
4 事業収益			10,623,889
(1) 当該家族のメンタルヘルスケア事業収益	253,500		
(2) 中間的支援事業収益	21,080		
(3) ピアサポート事業収益	0		
(4) 研修、セミナー、フォーラム等の開催事業収益	2,241,500		
(5) 全国の支部活動の支援、及び新支部設立支援等の事業収益	5,290		
(6) 機関誌、ホームページ等の発刊発送事業収益	2,407,948		
(7) メディア対応事業収益	43,000		
(8) 調査研究事業収益	0		
(9) 講演、講師派遣、執筆事業収益	2,951,120		
(10) 出版事業収益	91,434		
(11) 当該関連受託・委託事業収益	2,609,017		
(12) 地域共生社会の推進事業収益	0		
5 その他の収益			4,516
受取利息	16		
雑収益	4,500		
経 常 収 益 計			41,372,307
【B】 経 常 費 用			
1 事業費			
(1) 人件費			10,694,130
給料手当	10,377,154		
臨時雇賃金	0		
通勤費	316,976		
(2) その他経費			29,230,565
売上原価	0		
諸謝金	8,978,482		
印刷製本費	1,020,824		
会議費	11,226		
旅費交通費	3,982,211		
通信運搬費	436,377		
消耗品費	261,360		
水道光熱費	0		
地代家賃	0		
賃借料	1,003,250		
諸会費	0		
交際費	25,660		
研修費	10,000		
支払手数料	133,515		
租税公課	3,000		
新聞図書費	19,896		
広告宣伝費	585		
雑費	1,984		
業務委託費	13,342,195		
事業費計			39,924,695

2	管理費		
	(1) 人件費		1,275,906
	給料手当	1,199,825	
	法定福利費	3,000	
	通勤費	73,081	
	(2) その他経費		3,130,959
	諸謝金	164,088	
	印刷製本費	300,798	
	会議費	5,904	
	交際費	53,209	
	旅費交通費	198,281	
	通信運搬費	561,237	
	消耗品費	208,352	
	水道光熱費	243,754	
	地代家賃	1,001,000	
	賃借料	1,500	
	諸会費	1,650	
	新聞図書費	412	
	リース料	114,840	
	租税公課	0	
	支払手数料	162,211	
	支払助成金	12,000	
	業務委託費	90,200	
	雑費	11,523	
	管理費計		4,406,865
経常費用計			44,331,560
当期経常増減額	【A】－【B】・・・①		-2,959,253
【C】経常外収益			
	固定資産売却益		
	過年度損益修正益		
経常外収益計			0
【D】経常外費用			
	固定資産売却損		
	災害損失		
	過年度損益修正損		
経常外費用計			0
当期経常外増減額	【C】－【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額	①+②・・・③		-2,959,253
	法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
	前期繰越正味財産額・・・⑤		10,609,635
次期繰越正味財産額	③－④+⑤		7,580,382

令和4年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 KHJ全国ひきこもり家族会連合会
(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	11,060,757	12,273,317
	未収金	1,202,560	
	前払金	0	
	仮払金	10,000	
	流動資産合計・・・①		12,273,317
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		0
	車両運搬具	0	
	什器備品	0	
	(2)無形固定資産		
	ソフトウェア	0	
	借地権	0	
	(3)投資その他の資産		
	敷金	0	
	長期貸付金	0	
	固定資産合計・・・②		0
【A】	資産合計 ①+②		12,273,317
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	3,398,340	4,692,935
	前受金	690,000	
	預り金	534,595	
	未払法人税等	70,000	
	流動負債合計・・・③		4,692,935
2	固定負債		
	長期借入金	0	0
	退職給付引当金	0	
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		4,692,935
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	10,609,635	
	当期正味財産増減額	-3,029,253	
	正味財産合計		7,580,382
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		12,273,317

令和4年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 KHJ全国ひきこもり家族会連合会

1. 重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	(1) 当該家族のメンタルヘルスケア事業	(2) 中間的支援事業	(3) ピアサポート事業	(4) 研修、セミナー、フォーラム等の開催事業	(5) 全国の支部活動の支援、及び新支部設立支援等の事業	(6) 機関誌、ホームページ等の発刊・送達事業	(7) メディア対応事業	(8) 調査研究事業	(9) 講演、講師派遣、執筆事業
I 経常収益									
受取会費									
受取寄附金					70,000				
受取助成金					5,290				
受取補助金	253,500	21,080		2,241,500		2,407,948			2,951,120
事業収益									
その他収益									
受取利息									
雑収益									
経常収益計	253,500	21,080	0	2,241,500	75,290	2,407,948	0	0	2,951,120
II 経常費用									
(1) 人件費									
給料手当	167,700			85,000		228,500			767,281
福利厚生費									
通勤費	11,072					1,500			
人件費計	178,772	0	0	85,000	0	230,000	0	0	767,281
(2) その他経費									
諸謝金		18,600		778,720	18,600	73,625			1,164,249
印刷製本費				49,530		541,300			
会議費				3,970		4,326			
交際費						25,660			
旅費交通費	8,550			43,820	40,322	58,894			605,610
通信運搬費				213,063		3,082	1,730		830
消耗品費				440		21			
水道光熱費									
地代家賃	9,000					4,500			
賃借料									
諸会費									
研修費						3,000			
新聞図書費						585			
広告宣伝費									
リース料									
租税公課									
支払手数料		145		2,195		435			400
支払助成金									2,900
業務委託費				182,710	30,000				
雑費						484			
その他経費計	17,550	18,745	0	1,274,448	88,922	715,912	0	1,730	1,773,989
経常費用計	196,322	18,745	0	1,359,448	88,922	945,912	0	1,730	2,541,270
当期経常増減額	57,178	2,335	0	882,052	-13,632	1,462,036	0	-1,730	409,850

(単位：円)

科目	(10) 出版事業	(11) 当該関連受託・委託事業	○WAM事業	○中央共同・通常事業	○中央共同・基盤事業	(12) 地域共生社会の推進事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益									
受取会費							0	1,190,006	1,190,006
受取寄附金			2,000				2,000	335,269	337,269
受取助成金				7,146,627	2,000,000		9,216,627		9,216,627
受取補助金			20,000,000				20,000,000		20,000,000
事業収益	104,434	1,250,872	959,000	429,145			10,623,889		10,623,889
その他収益							0		0
受取利息			2		8		10	6	16
雑収益			1,000				1,000	3,500	4,500
経常収益計	104,434	1,250,872	20,962,002	7,575,772	2,000,008	0	39,843,526	1,528,781	41,372,307
II 経常費用									
(1) 人件費									
給料手当		187,175	6,469,725	2,471,773			10,377,154	1,199,825	11,576,979
法定福利費							0	3,000	3,000
通勤費			27,056	277,348			316,976	73,081	390,057
人件費計	0	187,175	6,496,781	2,749,121	0	0	10,694,130	1,275,906	11,970,036
(2) その他経費									
諸謝金		371,652	2,342,340	1,909,496	1,551,200		8,228,482	914,088	9,142,570
印刷製本費			324,665	105,329			1,020,824	300,798	1,321,622
会議費						2,930	11,226	5,904	17,130
交際費							25,660	53,209	78,869
旅費交通費		17,988	1,686,422	1,307,065	165,140	48,400	3,982,211	198,281	4,180,492
通信運搬費		11,000	88,644	118,028			436,377	561,237	997,614
消耗品費		37,050	68,279	139,703	15,867		261,360	208,352	469,712
水道光熱費							0	243,754	243,754
地代家賃							0	1,001,000	1,001,000
賃借料			491,720	490,000			1,003,250	1,500	1,004,750
諸会費						8,030	0	1,650	1,650
研修費							10,000	10,000	20,000
新聞図書費	16,896						19,896	412	20,308
広告宣伝費							585		585
リース料							0	114,840	114,840
租税公課		2,200	400				3,000		3,000
支払手数料	110	2,955	63,170	47,970	13,055	580	133,515	162,211	295,726
支払助成金							0	12,000	12,000
業務委託費			9,278,005	2,265,480	616,000	220,000	12,592,195	840,200	13,432,395
雑費			1,500				1,984	11,523	13,507
その他経費計	17,006	442,845	14,345,145	6,383,071	2,361,262	289,940	27,730,565	4,630,959	32,361,524
経常費用計	17,006	630,020	20,841,926	9,132,192	2,361,262	289,940	38,424,695	5,906,865	44,331,560
当期経常増減額	87,428	620,852	120,076	-1,556,420	-361,254	-289,940	1,418,831	-4,378,084	-2,959,253

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は7,579,047円ですが、そのうち0円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は7,579,047円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
○WAM事業補助金	0	20,000,000	20,000,000	0	
○中央共同・通常事業	1,501,445	7,146,627	8,648,072	0	
○中央共同・基盤事業	1,094,411	2,000,000	3,094,411	0	
合計	2,595,856	29,146,627	31,742,483	0	

4. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の増減並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当については従事割合に基づき按分しています。

令和4年度 財産目録

特定非営利活動法人 KHJ全国ひきこもり家族会:

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			
	現金預金		11,060,757	12,273,317
	手元現金	12,354		
	ゆうちょ銀行普通預金	2,036,761		
	ゆうちょ銀行普通預金	2		
	ゆうちょ銀行当座預金	2,352,336		
	ジャパンネット銀行普通預金	1,009,582		
	ジャパンネット銀行普通預金	2,142,963		
	ジャパンネット銀行普通預金	24,922		
	ジャパンネット銀行普通預金	1,991,833		
	ジャパンネット銀行普通預金	690,000		
	住信SBIネット銀行普通預金	275,921		
	みずほ銀行普通預金	524,083		
	未収金		1,202,560	
	本部管理費未収金	215,260		
	当該家族のメンタルヘルス事業未収金	18,500		
	機関誌、ホームページ等の発刊発送事業未収金	104,000		
	受委託事業未収金	864,800		
	仮払金		10,000	
	本部管理費 送料	10,000		
	流動資産合計・・・①			12,273,317
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			0
	什器備品		0	
	パソコン	0		
	(2)無形固定資産			0
	ソフトウェア		0	
	オペレーションシステム	0		
	文書編集ソフト	0		
	(3)投資その他の資産			0
	敷金		0	
	事務所	0		
	固定資産合計・・・②			0
【A】資産合計 ①+②				12,273,317
【B-1】負債の部				
1	流動負債			
	未払金		3,468,340	4,692,935
	本部スタッフ給与	2,105,020		
	諸謝金	448,347		
	消耗品費	7,090		
	印刷製本費	47,608		
	法人税	70,000		
	交際費	18,300		
	支払手数料	1,975		
	中央共同返却	770,000		
	前受金		690,000	
	受取会費	690,000		
	預り金		534,595	
	源泉徴収税	534,595		
	流動負債合計・・・③			4,692,935
2	固定負債			
	長期借入金		0	0
	借入金	0		
	退職給付引当金		0	
	職員	0		
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】負債合計 ③+④				4,692,935
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】				7,580,382

令和4年度年間役員名簿（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 KHJ全国ひきこもり家族会連合会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事 監事	イトウ マサシ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		伊藤 正俊			
2	○理事 監事	ナカガキ マサズ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		中垣内 正和			
3	○理事・監事	サイ モトヒロ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		境 泉洋			
4	○理事 監事	フジカ キョウ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		藤岡 清人			
5	○理事・監事	ヤマモト ヒロミ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山本 洋見			
6	○理事・監事	イカミ マサキ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		池上 正樹			
7	○理事 監事	タカヨ ヨコ		令和4年 4月 1日 ～ 令和4年 9月 25日	年 月 日 ～ 年 月 日
		高和 洋子			
8	○理事 監事	タカ マサズミ		令和5年 1月 27日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		高和 正純			
9	○理事・監事	タカ ヨシカズ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		田中 義和			
10	○理事・監事	サカモト イチ		令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		坂本 勲			

事業報告用

11	理事・監事	ヒバナ チカ		令和4年 4月 1日	年 月 日
		日花 睦子		～ 令和5年 3月 31日	～ 年 月 日
12	理事・監事	コントウ マサタ		令和4年 4月 1日	年 月 日
		近藤 正隆		～ 令和5年 3月 31日	～ 年 月 日
	理事・監事			年 月 日	年 月 日
				～ 年 月 日	～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 KHJ全国ひきこもり家族会連合会

	氏名	
1	NPO法人から・ころセンター 代表 伊藤 正俊	
2	長岡フェニックスの会 顧問 中垣内 正和	
3	KHJ広島もみじの会 代表 藤岡 清人	
4	NPO法人 浜松てくてく 代表 山本 洋見	
5	NPO法人 大阪虹の会 理事 日花 睦子	
6	KHJはあとぴあ家族会 理事長 高和 正純	
7	KHJ北海道「はまなす」 事務局長 田中 敦	
8	KHJ高知県親の会「やい ろ鳥」の会 会長 坂本 勲	
9	KHJ東海 NPO法人 なでし この会 理事長 田中 義和	
10	KHJ兵庫県宍粟支部 ひ まわりの家家族会 代表 前野 伸輔	
11		
12		